



特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 5 月 1 5 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県神栖市東深芝16番25

氏 名 日華化学株式会社 鹿島工場

工場長 限 圭司

電話番号 0299-90-0780

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日華化学株式会社 鹿島工場
事業場の所在地	茨城県神栖市東深芝16番25
計画期間	2023年4月1日～2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	界面活性剤製造業
② 事業の規模	製造品出荷額： 19億
③ 従業員数	52人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	・ウレタン樹脂製造 洗浄工程回収物⇒引火性廃油 (MEK) ⇒処理業者に委託して、蒸留し再資源化

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

廃棄物毎に廃棄処理整理票を作成し、以下の内容を実施。

(ルート) 工程廃棄物

責任部署 ⇒ 品質管理課 ⇒ 管理課 ⇒ 環境保全課 ⇒ 管理課 (保管)  
 (作成) (成分記入) (在庫管理) (処分)

産業廃棄物処理責任者 : 産業廃棄物管理についての責任者

特別産業廃棄物責任者 : 特別管理廃棄物管理についての責任者

## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度 (令和 4 年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油 (有害)
	排出量	221.989 t	108.190 t
	(これまでに実施した取組) 引火性廃油のリサイクル利用について検討中。 洗浄工程の見直し (満水洗浄⇒蒸気洗浄やジェット洗浄に変更) 回収工程の見直し (濃度別に回収) <div style="text-align: right;">計 330.179 t</div>		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油 (有害)
	排出量	300 t	150 t
	(今後実施する予定の取組) ① 廃溶剤の高濃度化検討での有償化と引き取り業者の開拓 ② 引火性廃油のリサイクル利用について検討 ③ 洗浄工程の見直しによる削減 <div style="text-align: right;">計 450 t</div>		

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 廃棄物管理置き場の明確な標示実施。 ・ 廃棄物専用ラベルによる、識別管理の実施。
------	---

②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 上記品目以外、特に計画なし
-----	--

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・ 特に実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 蒸留による再生利用の検討。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t

	(今後実施する予定の取組)
--	---------------

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	全処理委託量	221.989 t	108.190 t
	優良認定処理業者への処理委託量	221.989 t	108.190 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t

		<p>(これまでに実施した取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先処理業者には、年1回以上の現地確認を実施しているが、今後も継続し、適切な処理の確認を行う。</li> <li>・廃棄物処理業者を選定し、書面による契約書を締結している。</li> </ul>
--	--	---

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃油（有害）
	全 処 理 委 託 量	300 t	150 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	300 t	150 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
・現状を継続し、自社工程改善し有価物化を進めていく。			
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	320.179 t	
※事務処理欄	(今後実施する予定の取組)		
	2020年 JWEET 排出業者として登録 2021年4月1日より運用開始 順次産業廃棄物を取引する業者と電子マニフェストを交わしていく。		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。